

第53期 株主通信

2016年3月1日 ≫ 2017年2月28日

グループ理念

私たちは「安全・安心」と
「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、
お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

わらべや日洋グループの一貫システムが創造する、新しい「食」の価値



安全・安心



おいしい

本物の味を手軽に便利に



新しい価値



トッピングインタビュー

社員やパート従業員が、
自社の商品に誇りを持てる企業であり続けます。

Q

2017年2月期の経営成績について
お聞かせください。

A

製造子会社統合・持株会社体制移行後の初の決算となつた2017年2月期の連結業績は、売上高・利益とも順調に拡大し、特に利益は期初計画を大きく上回り、前期の落ち込みから回復しました。

増収については「チルド弁当」の拡大が牽引した他、洋菓子テイストを取り入れた「チルド和菓子」の好調も寄与しました。近年工場を新設した香川、浦和、岩手の3工場も計画通りの売上貢献を果たして



代表取締役社長

大友 啓行

います。
 増益については、これらの新設3工場における生産性向上効果が大きく、合わせて14億円の利益改善となりました。また、開発・製造面の統合効果も表れており、商品開発段階からの工程確認など、1品ごとの原価管理を徹底することによる適正な原価維持といった成果にもつながっています。
 2017年2月期は合計53億円の成長投資を実施し、「チルド弁当」の拡大に合わせて浦和工場のライン増設と滋賀工場の改修を行った他、堺工場と北陸工場の炊飯設備を増強しました。
 一方、海外事業強化の動きでは、2016年5月に米国テキサス州で現地セブン-イレブンにサンドイッチ類を納入するPrime Deli社に出資し、米国本土での事業展開に向けた布石を打ちました。また、2017年1月には、米国ハワイ州の子会社WARABEYA USAの新工場への移転に向け、同子会社の増資を実施いたしました。
 新工場の稼働開始は2019年度を予定しており、将来の現地事業の成長に大きく貢献するものと見込んでいます。

Q 社会と事業の関わりという観点から、どのような経営に取り組んでいますか？

A 労働人口が減少に向かう中、多くの業界で人手不足が問題化し、また「働き方改革」の必要性も高まっています。当社グループにおいても人材の確保・定着は、生産性向上と会社の持続的成長にかかわる重要課題であり、2017年2月期は「魅力的な職場づくり」を年度方針に掲げ、重点的に取り組んできました。女性活躍推進に向けた「女性ハッ

ピープロジェクト」、社内コミュニケーションの活性化を目的とする「輪らべやプロジェクト」を立ち上げ、従業員満足度を高める会社づくりへの活動を継続中です。また、当社に合った形でのダイバーシティを実現するために、2017年3月には「ダイバーシティ推進室」を設置しました。一方で私たちは、食品の提供により社会に貢献する企業として、「安全・安心」を経営の最優先事項と捉え、厳格な品質衛生管理とフードセキュリティの徹底に努めています。また、フードロスの削減に向けて、食品残さの100%リサイクルを目指すとともに、各拠点におけるCO₂削減や省エネルギー化を推進しています。
 コーポレートガバナンスの面では、執行役員制度の導入および持株会社体制への移行により、従来以上に迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適配分が可能となり、企業価値の向上に資する体制構築が進んでいます。2018年2月期は、新たに3つのガバナンス強化を実施し、社外取締役を複数選任するなど、さらなる変革を実施していきます。

※3つのガバナンス強化については別表をご参照ください。

Q 2018年2月期の見通しをお聞かせください。

A 2018年2月期の連結業績は、「チルド弁当」の生産増強による販売拡大を中心に増収を維持しつつ、引き続き生産性向上と原価改善で成長投資負担を吸収し、増益を果たす見込みです。
 成長投資は、中期経営計画に基づき今後3年間で355億円を実施する予定です。そのうち生産増強については、2016年10月に立ち上げた「工場再構築委員会」のもと、人材確保や物流効率を考慮した工場配置を検討し、対象を選別

した上で成長分野への効果的な投資を行っていく考えです。
 また、海外展開を加速すべく2017年6月に「海外事業部」を新設し、専属チームによる本格的な収益化を目指します。各国における技術支援などの引き合いも増加しており、将来を担う重要な成長分野として注力していきます。
 なお、当社は、2018年1月に本社を新宿に移転する予定です。子会社についても同所に集約し、各機能を一体化させることで、グループ経営のさらなる効率化につなげていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A このたびの期末配当は、予定通り1株当たり40円（前期同額）とさせていただきます。今後の利益還元につ

いては、引き続き配当性向25%をめどとして、安定配当の継続を重視する方針を維持してまいります。
 当社グループは、中期的な成長目標の一つに「連結ROE8%」を掲げ、現状の5.4%からの引き上げを目指しています。ここ数年は、新工場設立による初期投資負担が続いていますが、営業利益率の向上により資本効率を高め、目標を実現していく考えです。
 私たちは、50年を超えて世の中に安全・安心な食品を提供し続けてきました。品質が安定した商品の生産を実現し、手軽で便利な食品をお届けするこの事業の社会的意義に誇りを持っています。これからも社員やパート従業員が自社の商品に誇りを持てる企業として、社会的責任を果たしながら成長し続けてまいります。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《3つのガバナンス強化》

① 独立社外取締役を複数選任

従来の1名から2名に増員しました。外部視点からの経営監視・助言機能を強化し、経営の健全性・透明性向上と企業価値の拡大につなげていきます。

・社外取締役 古川 紘一

略歴 1965年 4月 森永乳業(株) 入社
 1997年 6月 同社取締役
 2003年 6月 同社代表取締役社長
 2012年 6月 同社相談役
 2015年 5月 当社取締役

・社外取締役 姫田 尚

略歴 1979年 4月 農林水産省入省(畜産局)
 2011年 8月 大臣官房審議官(消費・安全局)
 2012年 9月 内閣府食品安全委員会事務局長
 2016年 9月 公益社団法人中央畜産会参与
 2016年11月 同法人中央畜産会総括参与

② 指名・報酬諮問委員会を設置

取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役および監査役の選解任および報酬等に係る株主総会議案の原案等について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申します。

③ 補欠監査役(社外監査役)を選任

法令で定められた監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ候補となる監査役を選任しておくものです。





『生産性向上と持続的成長』のための 私たちの取り組み

持続成長 働きがい

人材のダイバーシティの取り組み

女性ハッピープロジェクト (2016年3月～9月)

女性社員の定着率向上を目指した職場環境改善策立案を目的に、2016年3月より「女性ハッピープロジェクト」を発足。プロジェクトによる女性社員からの提言を受け、職場環境の改善を図るとともに、次のとおり制度変更を実施しました。



育児・介護関係制度の拡充 (2017年1月～3月に実施)

- ・介護休業期間の延長 -93日から365日に延長-
- ・育児休業期間の延長 -1才までから3才までに延長- 他



休暇制度の拡充

- ・半日休暇制度の導入 (2017年3月より)
- ・リフレッシュ休暇制度の導入 (2017年6月より予定)

社内コミュニケーション活性化

輪らべやプロジェクト (2016年5月～継続中)

魅力的な職場づくりの一環として、社内コミュニケーションの活性化に向けたプロジェクトを立ち上げました。2017年2月期は、社員家族が参加する東京工場見学会や、社員やパート従業員によるダンスパフォーマンスの撮影イベントを実施。特に工場見学会は、小さいお子さんを一緒に案内することで、いつもの職場が明るい雰囲気にも包まれるなど、予想外の効果も見られました。



- ・2016年 8月 社員家族向け工場見学会の実施
- 12月 グループ全拠点におけるダンス動画の撮影、製作
- ・2017年 1月 オリンピック代表選手候補を採用 (2017年4月入社)



輪らべやプロジェクト 工場見学会

TOPICS トピックス



組織変更について

2017年3月

ダイバーシティ推進室 (わらべや日洋ホールディングス(株) グループ総務部)

年々増加している女性社員や外国人社員にとって、働きやすく満足度の高い会社を目指し、また、多様な人材の活用を通じて、会社の競争力を高めていくために、ダイバーシティ経営推進の中核部署として新設しました。

採用・教育課 (わらべや日洋(株) 人事部)

新卒、中途入社社員の採用強化と、社員の教育研修の充実を図る目的で新設しました。

2017年6月

海外事業部 (わらべや日洋(株))

海外事業の強化に向け、専任部署を新設します。

国内27工場になりました

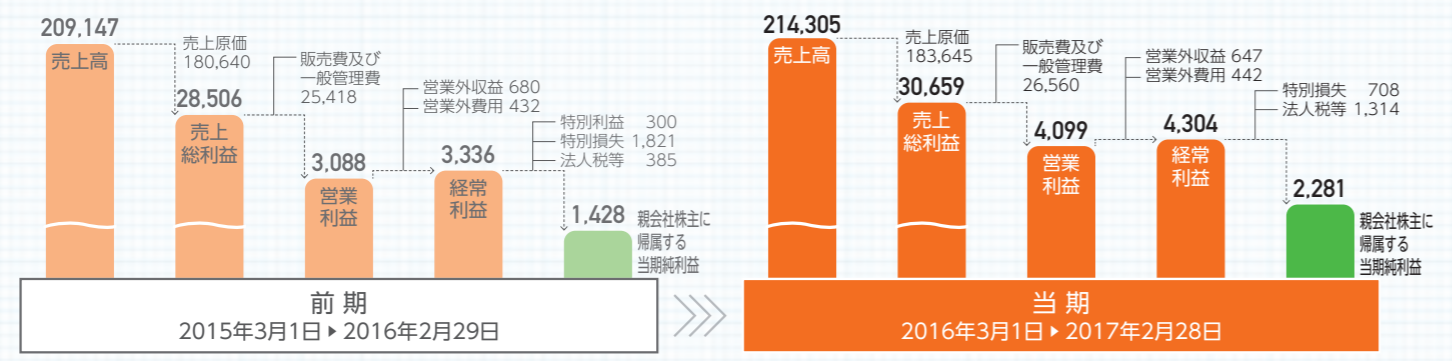


チルド和菓子の順調な売上拡大を受け、これまで「相模原工場第二」だった和菓子専用工場が、2017年3月1日より「デザート工場」として独立。これにより食品関連事業の国内工場数は27工場になりました。



	当期 (第53期)	前期比	次期 (第54期) 予想	前期比
売上高	2,143 億円	2.5%	2,210 億円	3.1%
営業利益	40 億円	32.8%	46 億円	12.2%
経常利益	43 億円	29.0%	47 億円	9.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	22 億円	59.7%	25 億円	9.6%
1株当たり 配当金	40.00 円			

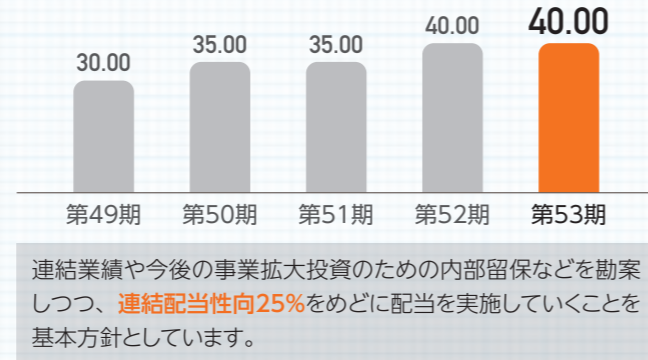
連結損益計算書の概要 単位:百万円



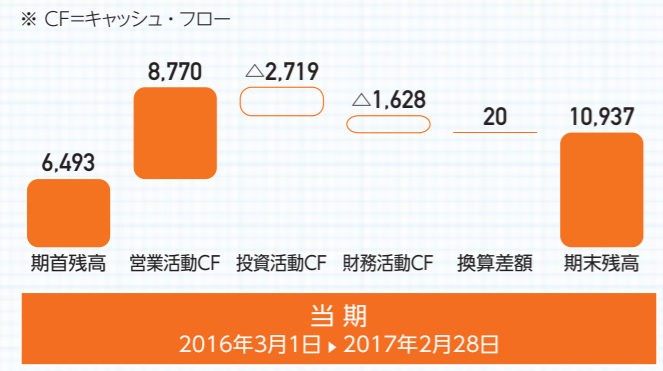
連結貸借対照表の概要 単位:百万円

資産合計	負債純資産合計	資産合計	負債純資産合計
77,334	77,334	83,877	83,877
流動資産 30,235	流動負債 23,423	流動資産 36,316	流動負債 26,660
固定資産 47,099	固定負債 -12,381	固定資産 47,561	固定負債 -14,040
純資産 41,529		純資産 43,176	
前期末 (2016年2月29日)		当期末 (2017年2月28日)	

1株当たり配当金 単位:円



連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円



POINT

売上面では、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより増収となり、利益面では、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、増益となりました。



食品関連事業

コンビニエンスストア向けお弁当・おにぎり・惣菜などの製造販売。

売上高	営業利益
-----	------

1,681 億円 前期比 2.8% ▲
31 億円 前期比 52.5% ▲

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより増収となり、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小等により、増益となりました。



物流関連事業

食品・食材などの仕分・配送、物流システムの提案。

売上高	営業利益
-----	------

147 億円 前期比 4.5% ▲
1 億円 前期比 240.6% ▲

前期に開設したセンター・営業所が寄与し、増収、増益となりました。



食材関連事業

国内外からの食品用材料の調達・加工・販売。

売上高	営業利益
-----	------

243 億円 前期比 0.8% ▲
4 億円 前期比 △6.3% ▼

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより増収となりましたが、利益率の高い商品の取扱高が減少したことにより減益となりました。



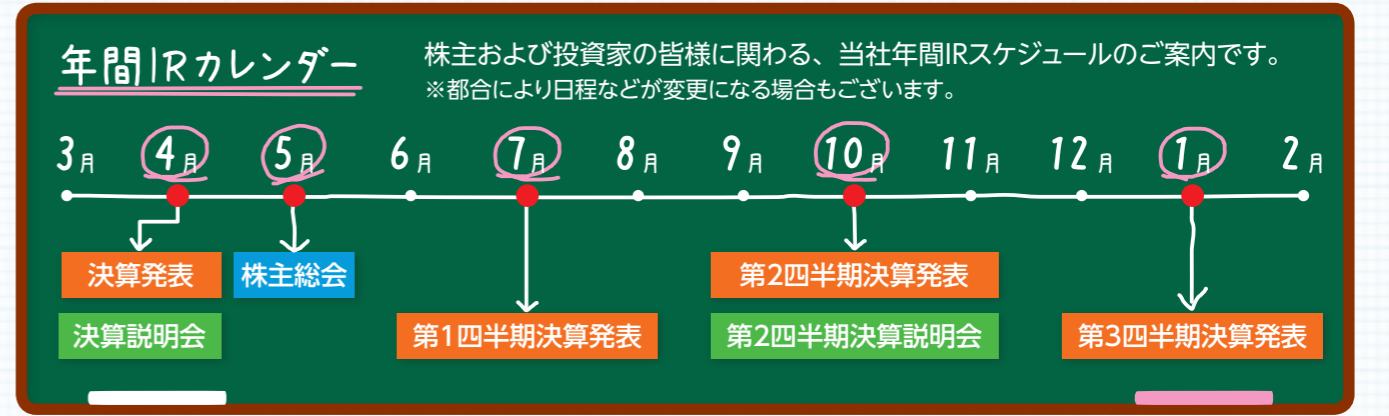
その他

食品工場の建設から製造ライン・システムの企画・設計・施工、設備機器供給。人材派遣、業務請負。

売上高	営業利益
-----	------

69 億円 前期比 △2.7% ▼
5 億円 前期比 43.9% ▲

食品製造設備関連事業において、大型案件が減少したことにより減収となりましたが、同事業において利益率の高い案件が増加したことにより、増益となりました。



会社概要 (2017年2月28日現在)

商号	わらべや日洋ホールディングス株式会社 (WARABEYA NICHIIYO HOLDINGS CO., LTD.)		
本社所在地	〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号 TEL: 042-345-3131 (代表)		
設立	1964年3月18日		
資本金	8,049百万円 東京証券取引所第一部上場 (証券コード: 2918)		
従業員(連結)	社員2,085名 臨時従業員12,754名 (1日8時間労働換算)		
グループの 主な事業内容	調理済食品の製造、販売 食品用材料の仕入、加工、販売 食品関係の配送 食品製造設備などの販売 人材派遣および業務請負		
役員 (2017年5月25日現在)	代表取締役会長	妹川 英俊	
	代表取締役社長	大友 啓行	
	取締役副社長執行役員	大木 久人	
	取締役専務執行役員	森浦 正名	
	取締役常務執行役員	白井 恒久	
	取締役常務執行役員	浅野 直	
	取締役(社外)	古川 紘一	
	取締役(社外)	姫田 尚	
	常勤監査役	井村 幹男	
	常勤監査役	坂田 洋一	
	監査役(社外)	谷村 正人	
	監査役(社外)	神谷 和彦	

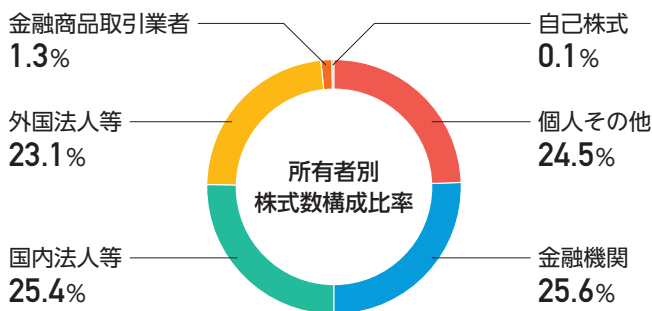
株主メモ

事業年度	3月1日から2月末日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の 基準日	2月末日 (定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) なお、その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting.html
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	〒137-8081
郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

株式の状況 (2017年2月28日現在)

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	17,625,660株
株主数	8,827名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	2,195	12.45
株式会社大友アセットマネジメント	1,350	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,160	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	547	3.10
大友 啓行	520	2.95
株式会社みずほ銀行	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
わらべや日洋共栄会	476	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	356	2.02
大友 恭子	283	1.60



株主優待のお知らせ

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、以下の基準により年1回5月下旬に「クオ・カード」を贈呈。



100株～999株

100株以上1,000株未満所有の株主様には1,000円相当の「クオ・カード」を1枚贈呈



1,000株～

1,000株以上所有の株主様には5,000円相当の「クオ・カード」を1枚贈呈

わらべや日洋ホールディングス株式会社

〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号
TEL: 042-345-3131 (代表)
<http://www.warabeya.co.jp/>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



この冊子は、FSC®認証紙を使用し、
印刷には環境に配慮した植物油インキ
を使用しています。